

浜銀総研 News Release



2014年12月 8 日

2014年度・2015年度の景気予測（2014年 7 ～ 9 月期 2 次 Q E 後改訂）

2014年 7 ～ 9 月期の実質 G D P（2 次 Q E）は前期比-0.5%へと下方修正

2014年 7 ～ 9 月期の実質 G D P（国内総生産）の 2 次速報値（2 次 Q E）は前期比-0.5%（同年率-1.9%）と、1 次速報値（1 次 Q E）の前期比-0.4%（同年率-1.6%）から下方修正された。内訳をみると、12月 1 日に財務省から公表された2014年 7 ～ 9 月期の「法人企業統計」などを反映して、設備投資（前期比-0.2% → 同-0.4%）が小幅下方修正となった。また、9 月の建設総合統計の結果などを受けて、公共投資（同+2.2% → 同+1.4%）も下方修正となった。

成長率見通しは14年度が-0.6%に下方修正、15年度が+1.4%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の 2 次 Q E などを踏まえて、前回11月に発表した景気予測の見直しを行った。この結果、2014年度の実質 G D P 成長率を-0.4%から-0.6%に下方修正し、また2015年度の成長率は+1.4%と前回予測を維持した。これは、上述の通り、7 ～ 9 月期の実質 G D P 成長率が下方修正されたことが主因である。また、同時に公表された2013年度国民経済計算確報（支出側系列等）で2013年度の実質 G D P 成長率が+2.2%から+2.1%に下方修正され、2014年度への成長率のゲタ（発射台）が下がった（1 次 Q E : +1.1% → 2 次 Q E : +0.9%）ことも下方修正の一因である。もっとも、この先の予測シナリオについては前回（11月）から大きな変更はない。

すなわち、2014年度後半からは以下の 3 つの要因が支えとなり、景気は緩やかな回復軌道に復帰しよう。まず企業部門では、企業業績の改善などを受けて設備投資が更新投資や省力化投資などを中心に持ち直し、また 米国経済の回復などを映じて輸出も緩やかな増加が続くと予想される。一方、家計部門でも、雇用・所得情勢の改善に支えられて個人消費が底堅く推移する見込みである。また、政府部門でも、2014年度補正予算による景気対策の効果出現が2015年度の景気を支えよう。

なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が11月17日に発表した「2014年度・2015年度の景気予測（2014年11月改訂）」^{（注）}を参照願います。

（注）URL : <http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1411.pdf>

予測の要約表

	（前年比、%）			（参考）前回11月予測	
	2013年度 実績	2014年度 見通し	2015年度 見通し	2014年度 見通し	2015年度 見通し
実質 G D P	2 . 1	▲ 0 . 6	1 . 4	▲ 0 . 4	1 . 4
民間需要寄与度	1 . 8	▲ 1 . 3	1 . 3	▲ 1 . 1	1 . 3
公的需要寄与度	0 . 8	0 . 1	▲ 0 . 1	0 . 1	▲ 0 . 1
海外需要寄与度	▲ 0 . 5	0 . 6	0 . 2	0 . 6	0 . 2

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

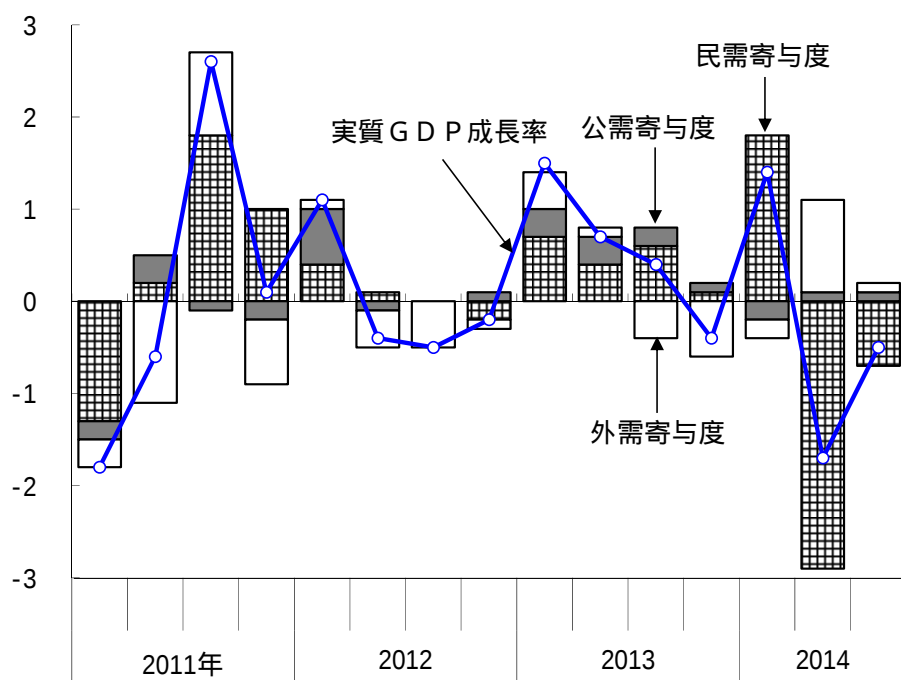
	(前期比、%、季調済)						1次QE
	2013年			2014年			2014
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期
実質GDP	0.7	0.4	-0.4	1.4	-1.7	-0.5	-0.4
個人消費	0.8	0.3	-0.1	2.2	-5.1	0.4	0.4
住宅投資	2.2	4.3	2.2	2.3	-10.0	-6.8	-6.7
設備投資	2.5	0.5	1.0	6.2	-4.7	-0.4	-0.2
公共投資	3.1	5.1	1.6	-2.7	0.9	1.4	2.2
輸 出	3.0	-0.6	0.2	6.4	-0.5	1.3	1.3
輸 入	2.3	1.7	3.7	6.2	-5.4	0.7	0.8
内需寄与度	0.7	0.8	0.2	1.6	-2.8	-0.5	-0.5
民間需要	0.4	0.6	0.1	1.8	-2.9	-0.7	-0.7
うち在庫	-0.5	0.2	-0.1	-0.4	1.3	-0.6	-0.6
公的需要	0.3	0.2	0.1	-0.2	0.1	0.1	0.2
外需寄与度	0.1	-0.4	-0.6	-0.2	1.0	0.1	0.1
名目GDP	0.4	0.2	0.2	1.3	0.1	-0.9	-0.8

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度

前期比、%、季調済



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2014年度・2015年度のわが国経済の見通し（2014年12月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2013年度 実績	2014年度 見通し	上 期	下 期	2015年度 見通し	上 期	下 期
対ドル円レート(円/ドル)	100.2	110.5	103.0	118.0	125.3	124.0	126.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	134.3	142.9	140.6	145.3	150.8	149.0	152.5
米国実質GDP(暦年)	2.2	2.2	[0.9]	[3.5]	2.9	[2.7]	[2.9]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	▲ 0.4	0.8	[0.9]	[0.6]	0.9	[0.9]	[1.1]
中国実質GDP(暦年)	7.7	7.4	7.5	7.3	7.2	7.3	7.2

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2013年度 実績	2014年度 見通し	上 期	下 期	2015年度 見通し	上 期	下 期
実 質 G D P	2.1	▲ 0.6	[▲ 1.3]	[1.1]	1.4	[0.5]	[0.2]
個人消費	2.5	▲ 3.0	[▲ 3.9]	[0.9]	1.3	[0.6]	[0.2]
住宅投資	9.3	▲ 10.5	[▲ 12.0]	[▲ 1.0]	▲ 3.0	[▲ 0.7]	[▲ 4.4]
設備投資	4.0	2.5	[▲ 2.1]	[5.4]	4.7	[1.6]	[0.6]
政府消費	1.6	0.7	[0.3]	[0.8]	1.1	[0.6]	[0.3]
公共投資	10.3	▲ 0.6	[0.2]	[▲ 3.0]	▲ 7.7	[▲ 6.5]	[0.0]
輸 出	4.7	6.2	[3.3]	[2.7]	3.5	[1.4]	[1.2]
輸 入	6.7	2.4	[▲ 2.2]	[1.9]	2.5	[1.0]	[1.0]
寄与度							
国内需要	2.6	▲ 1.2	[▲ 2.1]	[0.9]	1.1	[0.4]	[0.1]
民間需要	1.8	▲ 1.3	[▲ 2.2]	[0.9]	1.3	[0.6]	[0.1]
公的需要	0.8	0.1	[0.1]	[0.0]	▲ 0.1	[▲ 0.1]	[0.0]
海外需要	▲ 0.5	0.6	[0.9]	[0.2]	0.2	[0.1]	[0.1]
消費者物価	0.8	3.1	3.3	3.0	1.5	1.3	1.7
完全失業率(%)	3.9	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6	3.6

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
 国内需要＝民間需要＋公的需要、海外需要＝輸出－輸入
 消費者物価は消費増税の影響を含むベース（生鮮食品を除く総合）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。